

令和7年度 事業計画書

1 概 況

令和6年度の輸入原料価格は、為替相場が円安で推移したものの、飼料穀物等の海外市況が昨年に比べ大きく下がっていることから、飼料原料価格は比較的低位に推移し、配合飼料原料（5品目）の平均輸入価格は、第1四半期から第3四半期までは、約47千円から44千円台へと低下してきており、その後も大幅な上昇が見込まれないことから、全期を通じて補てんの発動はないと見込まれています。

令和7年度については、配合飼料原料価格への影響が大きい米国の2024/2025年度期末在庫率（令和7年2月現在）は、トウモロコシが10%台、大豆で8%台と比較的安定しています。

しかしながら、原料価格の連続的な低下に伴い、令和6年度第4四半期以降の平均輸入原料価格と基準輸入原料価格が近接していくと見込まれるため、補てん発動しやすい状況となっています。

今後の配合飼料原料価格は、産地における新穀の作付や天候等による作柄、為替相場の動向、海上運賃、更には米中をはじめとする多国間の売買動向等予断を許さない状況にあり、今後とも注意深く情勢を見極めていく必要があります。

こうした厳しい状況の中にあって、当基金協会は、事業目的に掲げた配合飼料価格差補てん事業及び国、県及び関係団体が行う畜産経営の安定対策諸事業等を、円滑に実施することにより、畜産経営の安定を図り、本県における商系の窓口として、会員の付託に応えてまいります。

2 配合飼料価格差補てん事業

令和7年度当初契約数量合計は、150,214トン、加入者は、221人となり、令和6年度当初の159,079トン、加入者231人と比較して、数量が8,865トンの減少、加入者が10人の減少となっています。

令和7年度においても、配合飼料価格差補てん事業の円滑な実施と事業の効率的な運営を図っていきます。

また、令和7年度は、通常補てん金の最低限度額が現行の250円から500円に引き上げられます。

(1) 畜種別の当初契約数量および当初加入者数

(単位：トン、人)

区 分		畜 種 別 内 訳						計
		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	
7 年 度	契約数量	12,908	22,571	21,160	69,070	24,505	0	150,214
	加入者数	82	64	21	45	9	0	221
6 年 度	契約数量	13,778	24,546	21,966	74,245	24,544	0	159,079
	加入者数	88	62	24	46	11	0	231

(2) 四半期別の当初契約数量および通常補てん積立金単価

① 四半期別の当初契約数量

(単位：トン)

区分	1 四半期 (4－6月)	2 四半期 (7－9月)	3 四半期 (10－12月)	4 四半期 (1－3月)	計
契約数量	37,736	36,343	38,876	37,259	150,214

② 通常補てん積立金単価 800円／トン

(3) 別途納付金(令和7年1月16日全日基)

(単位：円／トン)

区 分	積立金額
新規加入者	210
前年度中途解約者(第2四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者が改めて基金に加入する場合)	500
前年度中途解約者(第3四半期以降通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	670
前年度中途解約者(第4四半期通常補てん積立金を納付しなかった者改めて基金に加入する場合)	840

3 畜産環境整備機構のリース事業

(1) 畜産高度化支援リース事業

畜産経営にかかる環境対策と畜産経営の健全な発展を図るため、飼料荷受組合等と連携を図りながら、2飼料荷受組合(3件)で引き続き実施する。

① 畜産整備リース事業(経営リース)

平成30年度に貸付けた1件について引続き実施する。

令和6年度に貸付けた1件について引続き実施する。

② 畜産環境対策リース事業(環境リース)

令和3年度に貸付けた1件について引続き実施する。

4 肉用子牛生産者補給金制度

本制度は牛肉輸入自由化対策の一環として「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき制度化された事業であり、飼料荷受組合と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。この補給金制度参加者は5飼料荷受組合(10戸)を見込んでいる。

5 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は7飼料荷受組合(27戸)を見込んでいる。

6 肉豚経営安定交付金制度

肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、飼料荷受組合等と密接な連携を図りながら、引き続き実施する。

事業参加者は6飼料荷受組合（13戸）を見込んでいる。

7 福岡県畜産振興総合対策事業

配合飼料価格安定対策についての畜産振興の推進を図るため、福岡県畜産振興総合対策事業（配合飼料価格安定推進事業）に取り組む。

事業費 6,500,000 円（うち県費補助金 3,000,000 円）

8 福岡県配合飼料価格高騰対策事業

配合飼料価格の高止まりにより厳しい畜産業の経営環境を踏まえ、畜産経営の安定と継続を図るため、令和6年4月から令和7年3月までに購入した配合飼料の購入経費の一部を助成する福岡県の事業を、当基金協会が事業実施主体となり実施する。

事業参加農家は、209戸となっている。

なお、対象数量及び交付額については今後集計予定であり、令和7年度5月から6月に生産者への支払を予定している。事業概要は次のとおり。

【対象品目】	・ 配合飼料価格安定制度による価格差補填制度の対象となる配合飼料
【交付対象数量】	・ 令和6年度（6年4月～7年3月）の配合飼料購入量
【助成対象者】	・ 畜産農家（福岡県内に農場が所在する畜産業を営む個人、法人及び団体） ・ 今回の事業で、当協会がとりまとめる畜産経営者は、令和6年度において当基金で配合飼料価格安定制度に加入している者
【補助額】	・ 第1四半期（4月～6月） 3,185円／トン ・ 第2四半期（7月～9月） 4,285円／トン ・ 第3四半期（10月～12月） 1,860円／トン ・ 第4四半期（1月～3月） 3,235円／トン

9 その他新規の畜産振興事業及び国庫補助事業

国、県、関係団体が実施する新規の畜産振興対策事業等については、畜産経営者からの要望があれば、飼料荷受組合と連携しながら実施する。

10 諸会議の開催

・ 6年度定期監査	令和7年4月17日（木）
・ 7年度第1回理事会・役員会	令和7年4月23日（水）
・ 第50回定時総会	令和7年5月21日（水）
・ 7年度第2回理事会・役員会	令和8年3月 予定
・ 7年度定期監査	令和8年4月 予定
・ 令和8年度第1回理事会・役員会	令和8年4月22日（水） 予定
・ 第51回定時総会	令和8年5月20日（水） 予定
・ その他	適宜開催

11 その他

県主催の畜産関係事業推進会議及び関係団体の会議等に参加し、畜産行政施策の推進に寄与するとともに、当基金協会の発展に努める。

収支予算書に対する注記

1. 債務負担額 該当なし
2. 役員報酬総額 3, 8 0 0, 0 0 0 円
3. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）により作成している。